

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年8月・9月報告書

(期間：2008年8月1日～9月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-78	
掲 載 日	2008 年 8 月 4 日
フ ァ イ ル 名	07_20080804_インフレ日本.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Инфляция – японский вариант Долгожданное повышение цен правительство назвало «плохим», так как оно сопровождается спадом экономики
タイトル(日本語)	インフレ、日本の場合 待望のデフレ脱却を政府は「悪い物価上昇」と呼んだ
写 真	—
内 容	<p>概要: 物価上昇、GDP 低下、国内消費低迷に関する新聞報道紹介</p> <p>大意:</p> <p>世界各国のなかでも、たぶん日本は過去 10 年余、インフレの悩みを知らないばかりか、物価低下、デフレを経験しつづけた唯一の国だろう。インフレは経済の大敵とひとしく認められているが、デフレのほうも経済発展を阻害する現象なのだ。日本のデフレ経済のもとでは、財・サービスの生産は実質増加していたにもかかわらず、国内での経済活動は企業の売り上げ増加も利益増加ももたらさなかった。GDP 実質成長下でありながら、国民の名目所得も増えなかった。こうした状態は、国内金融市場にも問題を生んだ。たとえば銀行が預金者に金利を支払わなくなった、というように。そのため政府や経済界の一部ではインフレターゲットが検討されたこともあった。ちょうどいまクドリン蔵相が提案しているあれだ。ただし目的は正反対、インフレを起こすことだった。その中で、7 月の末に、政府は 6 月の消費者物価指数が対前年同月比 1.9%の上昇だったという統計を発表した。日経によると、これは過去 10 年で最高の上昇率である。もし 98 年導入の消費税率引き上げ効果を除いて考えれば、なんと 15 年半にもわたって日本はこのような物価上昇を経験してこなかったのだという。</p> <p>だが、せつかくの数字も政府を喜ばせなかった。大田弘子経済財政相は、「これは悪い物価上昇」だと極め付けたと日経は伝えた。同氏は、成長減速下での物価上昇を懸念したのだ。ただし、スタグフレーションと呼ぶことは拒否した。成長がマイナスになれば、この現象はまさにスタグフレーションそのものなのだが。政府は安定成長のためにデフレ脱却を願っていたのだが、スタグフレーションはもちろん困るわけである。</p>

	<p>物価上昇の原因は世界経済にある。投機的な原油価格高騰、穀物価格の高騰などなど。各紙の報道によれば、国内ガソリン価格はこの 1-2 年で 80%も上昇し、輸送コストに響いている。パン類、乳製品、食用油が値上がりしている、日本人が好む大豆加工食品もだ。政府が統制している一般向けガス電力価格もいよいよ値上げコースに入る。鉄鉱石価格の高騰で鋼板価格は 40%も値上がりした。特殊鋼、フェライト、石油化学製品も原料価格スライド制へ移行する構えだ。</p> <p>本来数パーセント程度の物価上昇はかならずしも GDP 成長に影響しないはずだ。だが日本の弱々しい実質成長は、主として輸出の伸びに支えられてきた、と日経は指摘する。この成長の牽引車がすでに息切れしているのだ。世界金融危機のために日本の輸出は大打撃を受けている。読売などによると、輸出額は過去 55 ヶ月ではじめて減少したという。その影響が鉱工業生産指数にもあらわれている。6 月の指数は前月比 2%の下落だ。政府のスポークスウーマンは言葉を濁したが、スタグフレーションが起きている兆候は明らかだ。</p> <p>一方、国内消費は長期にわたってゼロ%あたりを上下してきた。日本人はもう 10 年くらい、家計所得が増えない生活を続けてきた。所定給与の額も増えなかった。(物価も上昇しなかったのがせめてもだが)。これは小泉、安倍内閣の政策であり、まず輸出企業が競争力をつけて、やがて国内経済も引っ張ってくれる、という話だった。だが、世界経済が騒ぐと、そのメリットはたちまち消え失せ、後には大量の低所得勤労層が取り残される形になった。6 月には家計消費支出は対前月比 1.8%減少、4ヶ月連続の減少だと日経は指摘する。その背景として、勤労者実質可処分所得の 4.3%減少がある。公式統計上の失業率も 3ヶ月連続で前年を超えている。日経は今後数ヶ月の経済について悲観的な見通しを立てている。</p> <p>洞爺湖サミットで「成功」したにもかかわらず支持率が上向かない福田内閣は、これから経済危機を防ぐという課題と孤独な取り組みをしなければならない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080804.shtml

< 2 >

07: 日本のプレスは…	
No.07-79	
掲 載 日	2008年8月4日
フ ァ イ ル 名	07_20080804_内閣.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В Японии тоже появилась тандемная власть. Отчаянный премьер Фукуда пригласил к власти политического оппонента
タイトル(日本語)	日本にもタンデム政権出現 福田首相、ライバルを政権に招く
写 真	福田4(08_14.jpg)
内 容	<p>概要: 福田・麻生内閣成立。選挙勝利のために決断、など各紙の論調紹介 大意:</p> <p>8月初めに東京で内閣の交替があった。日本の政治用語では内閣改造というが、閣僚全員が辞任し、首相が新たに閣僚を任命することをいう。首相の要請に従って閣僚全員が一斉に辞表を出す。うち何人かは再任されるが、その他は交替する。同時に首相が党首を兼ねている政権与党自民党の幹部も交替する。</p> <p>内閣改造はだいぶ前から予想されていた。とくに、G8 サミットで期待されたとおりには内閣支持率が上がらなかったため、間近だと思われた。福田政権は昨年9月に出来たばかりだが、それ以来支持率は低迷を続けてきた。首相は下院で多数を占める政党から選ばれるのが原則。下院の任期が終わると、内閣は代わる仕組みだ。福田首相の本来の任期は下院定期選挙が予定される来年9月までである。ただし、通常、首相はもっとも有利なタイミングを選んで議会を解散する。選挙で勝つことで政権の続投を狙うのである。ところが、現内閣の場合与党にとって好都合なタイミングがまったく訪れないことが懸念されている。支持率の低い内閣のもとで選挙をすれば与党が政権を失いかねない。とういわけで福田は不利な状況を転換するために何か手を打つ必要に迫られていた。</p> <p>日経は今回の内閣改造を「追い込まれた」ものだとよんだ。毎日、福田の「背水の陣」と書いた。改造人事そのものについては、もっとも印象的なのは自民党幹事長に麻生太郎を招き入れたことだ、と言う点でメディアの見方は一致している。麻生は自民党の影響力ある政治家の一人。小泉内閣のひとつと安倍第一期内閣で外相を務めた。ロシアでは麻生の、「自由と繁</p>

栄の弧」戦略を記憶しているかもしれない。昨年9月、麻生は総裁選に出て福田に敗れた。意地の悪い見方をするむきは、麻生は以後福田政権の行き詰まりを待つ戦術をとってきたという。退陣すればその後継者になれる可能性は高い。ところが福田は、ある意味で政敵ともいえる麻生を党の幹事長に招いたのである。選挙間近とみられるこの時期、党幹事長の重みは格別である。

福田は内閣の支持率をあげるためにリスクのあるこの決定をあえてしたのだという。もの静かで言葉数が少ない福田と対照的に、麻生は口が達者だ。いい年をしているのにコンピュータゲームのマニアたちと好んで付き合う(この点で麻生はメドベージェフの人材登用条件を十分にクリアしている)。発言の中に若者言葉をしばしば混ぜる。野心家であり、心情的には保守・ナショナリストと言える。対米同盟関係強化を主張し、中国(たぶんロシア)には警戒的だ。サンケイ新聞は、さっそく、麻生が外交分野で自由主義を掲げて保守色を鮮明化する期待を表明した。日経は、外交分野では福田と麻生の路線は異なる、と指摘した。朝日新聞は、とくにアジア外交において食い違いがあるとする。

麻生に近い新聞記者らによると、今回の決定は麻生にとっても簡単なものではなかったらしい。これまで福田内閣が程なく行き詰まることを待つ姿勢であり、退陣し次第自分の出番だと見てきた。だが、その一方で、内閣支持率が余りにも低くなりすぎると、自分の番が回ってきた時に選挙で勝てないかもしれないのだ。一方、党の要職につけば、内閣の人気上昇に貢献できるかもしれない。ただし、そうなると福田内閣が長続きするかも知れず、それでは計算が外れてしまう。

結局、麻生はリスクを冒したのだという。ただし、読売は、麻生と福田の間に密約があり、ある時点で麻生に政権を譲る約束をしているらしい、という観測を伝えた。毎日も同様に、国会解散前に麻生に政権を譲る約束を福田がしたらしいという。

こうして成立した今回の改造は、多くの評論家によると、選挙に勝つことだけを狙ったものであり、野党、とりわけ民主党になんとしても政権を渡したくない福田のぎりぎりの選択だったという。この目的のために福田は党内8派閥から少なくとも1人を閣僚か党幹部に登用した。このような人事のやり方はかつて自民党では普通のものだったが、小泉がそれを否定して一人で人事を行う方法をとった。今回福田は伝統的な方式に回帰して、党内に不満を持つ派閥を残さないようにしたのだ。

さらに、各紙は、新内閣が、小泉の構造改革路線を否定するものだと指摘する。構造改革路線とは経済政策において、90年代と2000年代初めに

	<p>かけての米国のやり方を模倣する、リベラル派的経済政策のパッケージだった。野党はこの路線を、国民のかなりの部分を貧困化させ、地方を困窮させ、若者の間に大量のパート労働者群を生み出したものとして批判している。自民党内にも、この小泉路線が一年前の参院選挙での自民党大敗の原因だったとみるものが少なくない。改造では改革派からは誰も入閣しなかった。これはつい先日まで公式には党と政府の政策だった構造改革路線を放棄するものだという。朝日は、これは国民生活を守るという福田流の静かな革命とよんだ。読売は自民党の某代議士が、これは福田による小泉路線の否定だと呼んだことを伝えた。</p> <p>こうして日本もタンデム政権が生まれた。二人の指導者は外交でかなり対照的な立場をとる。とくに中国、アジア諸国、たぶんロシア外交に関して。二人はかつてライバルだったが、現時点では決定的なものとなるであろう下院選挙で地滑り的な敗北に陥ることを防ぐという点で結びついた。そのために政府の支持率を高めようというわけだが、単に書記長が楽しいおしゃべりをするだけでは足りない。経済のマイナス成長はすでに始まっていると新経済産業相は認めている。景気刺激策、とくに内需拡大策が求められている。漁業者や農業者は燃料価格高騰の補償を求めている。年金制度のとてつもない現況克服も後送りできない。これらはいずれも財源を必要とするが、消費税率アップは非常に不人気な上に、内需をさらに冷やしかねない。</p> <p>このような状況のなかで、タンデムは、さらにインフレの危険とも闘わなければならないのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の使用許可済みのもの
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080804-2.shtml

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-43	
掲 載 日	2008年8月7日
フ ァ イ ル 名	05_20080807_領土.doc
執 筆 者	P.ブルミストロフ (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Эмоции и прагматизм по территориальным вопросам, с Японией и с Китаем
タイトル(日本語)	日本と中国、2つの領土問題に関する感情論と現実論
写 真	—
内 容	<p>内容の概要: 対日、対中領土問題に関するロシアの論調の批判的紹介。</p> <p>大意:</p> <p>メドベージェフ新大統領の G8 サミット初参加と福田首相との二者会談にからんで、ロシアでは日本との間の領土問題に関心が向けられた。教科書問題もこれに加わった。同じ頃に中口間ではアムール河・ウスリー河の国境画定に関する最終議定書の署名が行われ、こちらもロシアでは盛んに論じられた。ロシアの政治専門家でジャーナリストのブルミストロフはロシアの論調を分析し、二つの問題に対する態度の間に大きな違いがあることを指摘している。当サイトへの特別寄稿。</p> <p>日本に対する感情論</p> <p>先月、ロシアのマスメディアは、ロ日間の領土問題について積極的に取上げた。理由は2つあり、1つは日本の文科省が、南クリルは太古からの日本の領土で、ロシアに不法に占拠されていると学校の教科書に記載することを新たに勧告したこと、2つ目は、G8 サミットの会場で地図付きのパンフレットが配られ、そこに南クリルが日本の領土として表記されていたことである。全体の論調は、日本が北方領土返還に向けた政策を活発化させたというものである。これに対して、「イズベスチヤ」紙が非常に積極的にというより、むしろ攻撃的に反応した。洞爺湖サミット直前、数日間続けて、同じテーマで同じ論調、即ち、サミットで自分達が勝手に作った地図を配るとは、日本は図々し過ぎ、ロシアはこれに反論せざるを得ないという論調の記事が同紙に掲載された。自分達の憤慨がもっともであることを証明するために、「イズベスチヤ」は、戦略作成センター上級エキスパートのアナトーリー・ココーシン教授の「国家が他国の領土を自分達のものとする地図の発行を承認することは、通常、『領土侵略』と呼ばれている」という言葉を引用した。</p>

「イズベスチア」に掲載されたこれら一連の記事は、ロシアの大新聞のものにしてはあまり類を見ない感情的なトーンで書かれており、「国の地図は、実際にシンボルなのである」とか、「ここは第二次大戦時に数千の同胞が命を落とした土地である」とか、「島には数千のロシア国民が住んでおり、彼らの多くが投票し、また憲法上、国の領土を保全する立場にある大統領が、彼らの土地(そして彼ら自身も)が日本の領土となっている地図を背景に立っているのを見たら、一体どんな気がするだろう。そのような地図はわが政権の権威を失墜させるものである」といった極めて熱っぽい論証があちこちにちりばめられている。そして、このような事態には反応せざるを得ないと結論し、もっとも「何かしなければならぬ」、と言うにとどめて、具体的にどうすべきかには踏み込まなかった。

「イズベスチア」のこの一連の記事には、日本大使館も注目し、今村公使は、これに対して発言し、日本の立場を説明することが必要だと判断した。紙面が提供された。今村公使は自分の論文の中で、「日本政府には、G8サミットの間を借りて、特に領土問題へ注意を喚起しようという意図はない」と言い訳した上で、日本側は、両国間の国境は確定していないので、それぞれの国が自国領土に対する立場を反映する地図を使用したからといって、それを「領土的侵略」と呼ぶのは適切でないと考えている。「イズベスチア」の主張が感情的であったのに対し、この反論はかなり説得力があった。確かに日本は北方領土の問題を G8 サミットの全体会議で上げたわけではなく、また、日本の地図に問題の島が常に日本の領土として表記されていることは、日本について書いている人なら誰でも昔から知っている事実だからである。

だが、別の問題がある。多くの、あるいは少なくとも一部のロシアのジャーナリスト達は、領土問題に関する韓国政府の公式の立場に感銘を受けているのである。韓国の立場とは、この問題に関する日本の動きはどんな些細なことでも常に厳しくチェックしていて、すぐに大声を上げるということである。特に、国は自国の領土保全に関する外国のあらゆる疑念に対して誠実に、かつ組織的に対応し、しかも、その際いかなる深刻な対立も招来せず、経済関係、貿易、投資環境に悪影響を及ぼしていないという点が、魅力なようである。領土問題に関する日本の動きは、自国政権にとって些細なことなので、いちいち反応しない方がよいというロシア政権の立場は、国の領土保全に関する義務を怠っていると見られている。

日本の地図表記と、北方領土に関する教育指導要領の変更をめぐるロシアの立場をこれまで冷静にコメントしてきた「コンメルサント」紙も、ロシアと韓国の対応の違いを指摘している。「ロシアの反応は、日本の文科省の

勧告に対するソウルの対応と対照的である。韓国の領土に属するが、日本もその領有権を主張している竹島は、不法に占拠されているとは記載されていないが、島の返還要求に対する呼びかけに対してソウルは急遽日本に抗議を表明し、駐日韓国大使の本国一時召還を行った。韓国の国会議員達は、竹島にヘリコプターで行くという示威行動をとり、国境警備隊は島のパトロールを強化した。」記事ではこのコントラストの直接評価はされていないが、全体としては、ソウルの積極的立場に間接的に好感を示したものと感じられる。

アムール川とウスリー川沿い国境の確定に対する現実論

ロシアのマスメディアは、北京において、東部国境線に関する追加議定書・説明書に口中両外相が調印したことに注目している。この議定書により、ロシアは中国に、ハバロフスクに近いタラバロフ島と大ウスリー島の半分を譲渡した。記事はどれも大体同じトーンであった。ニュースは全く淡々と報道され、ただ、いくつかの懸念が非常に明確に記されただけであった。その1つは、これによって他の隣国が領土要求を活発させるかもしれないこと、2つ目は、この結果、中国が新たな領土要求に打って出る可能性があることである。大方の新聞は、「論争になっている島は、ロシアが国際法に則って占有したものではない」と指摘している。「ニュース・タイム」紙は、「1920年代の終りには、ウスリー川とアムール川のほとんど全ての島は、中国側の川岸も含め、明確な法手続きを経ずにソ連の支配下にあった」と書いている。また「コメルサント」紙は、「中国とロシア帝国の間で国境に関する完全な価値を有する条約が交わされたのは、中国が敗北した第2アヘン戦争終結直後の1860年である。ロシアが当時の状況を利用して、アムール領域の国境線を川筋に沿って引かなかったことは言うまでもない」と指摘している。全体としてロシアのプレスは、これらの島を中国に譲渡することに対し、許容できないとか、適切でないという立場を主張しようとはしていない。同じ時期に日本の領土要求の活発化に対し、あれほど厳しい対応を示すべきと書いた「イズベスチヤ」も、アムール川の島の件については、全く異なる調子で書いている。「ロシアは至上目的、即ち、最重要である中国との戦略的パートナーシップの発展のために、これらの領土の主権を犠牲にせざるを得なかった。」

それでも、この問題に関する記事には、今回の決定が将来マイナスの結果をもたらすかもしれないという自信のなさや、あるいは懸念のようなものも感じられる。多くの新聞が、特に「ニュース・タイム」と「コメルサント」は、インターネット上でロシアに対し新たな領土上の譲歩を要求すべきだと書いて

	<p>いる中国のナショナリスト達のことについて、記事を結んでいる。「中国は益々強くなっているため、ナショナリスト達は、将来ロシアから他の「古来の領土」を獲得したいという期待を隠していない。」（「ニュース・タイム」）「公式レベルでは、ロシアに対する領土要求は永遠に取り下げられた。だが、一方で、多くの中国国民は、モスクワはまだ中国に『中国古来の領土を』全て返還したわけではないと考えている。」（「コメルサント」）</p> <p>専門家の声にも自信のなさが窺える。ロシア科学アカデミー極東研究所主任科学研究員のユーリー・ガレノビッチは、「ニュース・タイム」とのインタビューで、「歴史から取り残されている問題については、今後、中国との国境制度に関する新条約調印の問題が、そしてその後、中国では『不平等』だと思われる今ある文書に替わる新たな全体的国境条約の調印の問題が提起されることが望ましい。もしこれらの問題が解決できれば、両国間の相互理解にとって磐石な基盤となるだろう」と語った。</p> <p>全体として、アムール川の島々の中国への譲渡に対するロシアのマスメディアの論調は次のようなものである。これはロシアが完全に法に則って専有したのではない、中国へ譲渡してよい小さな領土である。今回の譲渡は中国との関係改善の一助となり、最終的に中国との領土に関する対立を取り除き、モスクワにとって有利な北京との今後の接近に道を拓くからである。わが国には国際舞台において中国と共通の利益がたくさんあるが、ロシアの同盟国は少ない。一方で、中国は巨大で急速に発展している国で、すでにロシアの極東にとって人口動態上の圧力になっている。この圧力は時間と共に政治的、経済的さらには軍事的なものになる可能性がある。しかも、北京は自分達のプラグマチックで厳しい外交政策を誇りとしており、現在の親口路線は時と共に、あるいは一瞬にして対立路線に変わる可能性もある。しかし、将来を予見することは不可能であり、中国との関係強化は今のところロシアにとって有利であり、危険はあるものの、この関係改善のために中国に対し小さな譲歩をする価値はあるのである。巨大な隣国は常に「恐怖意識」を生むものであるが、もしそれが真実に近いとしても、それだけでは有利な隣国関係を拒否する理由とはならない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部の依頼による著者の書き下ろし原稿
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080807.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-44	
掲 載 日	2008年8月14日
フ ァ イ ル 名	05_20080814_オセチア.doc
執 筆 者	月出皎司 (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Война в Южной Осетии - Серьезные Тесты
タイトル(日本語)	南オセチア戦争 — 難しい試験
写 真	—
内 容	<p>概要:オセチア戦争はロシア政権や、ある程度西側にとっても大きなテストだ。</p> <p>大意:</p> <p>南オセチアで以前から予想されていた戦争が起った。この戦争はロシアにとっては小さな戦争にすぎないかも知れないが、その実、難しい試験を受けさせられているのだ。</p> <p>メドベージェフのテスト</p> <p>大統領になりたのメドエージェフにとって大変なテストだった。</p> <p>第一に、断固たる対応の能力が試された。メドベージェフは危機において決定にとまどう人物という印象を国民にもたれてはならなかった。また対応行動は適切なもの、ということは相当程度にタフなものでなくてはならなかった。大統領は弱虫に見えてはならなかった。ロシア国民はこうした状況になると、すぐにテロリストを便所でぶっ叩くというプーチンの言葉を思い出してしまう。もっとも前大統領が、どの危機においても、このような戦闘的で効果的なポーズをとれたわけではないのだが。</p> <p>戦争はまた大統領の情報能力を試した。どの国でもそうだが、とりわけロシアの場合には、必要な問題について必要な瞬間に正確な情報を手に入れられるかどうか、最高指導者にとって決定的な条件となる。危機の中ではシビリアンの指導者にとって容易でない課題だ。しかも現代ロシアの大統領には部隊からの情報をくみ上げる直接のパイプ、あの「党に忠実な政治委員」の制度はない。クレムリンにいる補佐官などにとって、ロシア部隊が(グルジア西部の)セナキに突進したのかどうか、セナキで何をして、いつ戻ったのか、などを確認することは無理だ。それをするならクレムリンの地下にリアルタイムの作戦モニターを設けるしかないだろう。それに軍人というのは(外交官も似たり寄ったりだが)情報をしかるべくモディファイする技に</p>

たけている。

さらに、これは大統領の思考のバランスの良さ、つまり流動的な危機のプロセスの中での思考の安定性のテストでもあった。というのは、危機が起れば、そこから抜け出すことが必要だからだ。

もう一つ、大統領のさまざまな決定を説明する宣伝サポート能力のテストもあった。この戦争は、ロシアの反政権派も認めたし、もし翻訳が間違っていないならサルゴジ大統領もモスクワでの発言の中で認めたようだが、どうやらグルジア大統領のイニシアチブが直接関係していたようだ。ところが、日本も同じだが、西側の放送や新聞報道では少なくとも最初の3日間、ロシアが可哀想なグルジアを一方向的に攻撃したような印象が作られていた。メドベージェフが作戦終了決定を明らかにするまでその調子は変わらなかった。情報が不正確だとジャーナリストを責めるのもいいが、ある意味で、ロシア自身が北コーカサスでこのようなマイナスイメージを作ってきたのである。だからロシア大統領は知的な発言と最大限の情報の透明性を実現する必要があったのである。

プーチンのテスト

戦争はプーチンも試した。出しゃばらずにいる能力、自分が任命した大統領を補佐する能力、外交における政権の内部的な一貫性を実現する能力が試された。というのも、プーチンが北京からウラジカフカズへ飛びそこで彼独特の言い回しの発言をするや否や、日本のメディアは、ロシアのシロビキは今でもプーチンだけがコントロールしており、彼は世界に向けて自分がロシアの支配者であることを示したという類の解説が溢れたのである。

西側のテスト

米国政府はこの戦争でバランスのとれた思考の能力、とくに東方問題を扱う際に求められている思考能力をテストされた。サアカシビリが最初に手を出したという説が多分正しいのだろうが、そう仮定した場合でも、米国が作戦の準備や発動のタイミングについて直接の関与をしたとは信じがたい。そうだとすれば、米国政府は東方の問題がデリケートであることを学ぶべき時だ。指導者の人物特性に目をつぶってまでグルジアを取り込むことの戦略的な利益に没入してはならないだろう。国務長官も、先日の同国訪問が残した結果を再考して教訓を引き出すべきではなかろうか。

EU や NATO が大欧州の辺境にある国を迎え入れることは、世界の安全保障にとって少なからぬ利益のあることだろうし、その国の経済や政治の近代化の足しにもなるだろう。と同時に、そのような政策を、ロシアを脇腹から

	牽制するという目的だけから進めてはならない。もちろん、政治戦略家にとってそれは魅力的なプランなのだが、それによって影響されるさまざまな民族グループに属する庶民の現実の生活にも考えを及ぼすべきである。モスクワでサルコジが言ったように、ことは単純ではないのである。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080814.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-45	
掲 載 日	2008年8月21日
フ ァ イ ル 名	05_20080821_グルジア
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Россия-Грузия: Как Дмитрий Медведев сдавал экзамены? Россия претерпела страшный провал в информационном сопровождении победоносной войны
タイトル(日本語)	ロシア・グルジア—メドベージェフの試験の結果は? 「情報戦」に負けたロシア
写 真	—
内 容	<p>概要:グルジア戦争。シビリアンコントロールは大丈夫か、戦いになって情報戦で敗北。</p> <p>大意:</p> <p>ロシア国防省とクレムリンによればロシアは戦勝をおさめたとのことだが、その直後から、南オセチアやトビリシ、ゴリ、モスクワ、ソチ、その他世界のあちこちから、理解しがたい相矛盾した情報が発信された。</p> <p>メドベージェフ大統領、軍最高司令官は8月12日に、国防相および参謀総長に対して、グルジア政権に平和を強いる作戦を終結する、作戦目的は達成された、と声明した。この決定がどのような文書なのか、作戦終結の決定が具体的に何を意味するのかの説明はなかった。外部世界の非軍人によっては、この決定は停戦命令にきわめて近いという印象だった。ただし、「抵抗その他侵略的な意図が見えた場合にはそれを撃滅せよ」という留保が付いていたが。大事なのは、作戦目的な達成されたと述べられていたことだ。</p> <p>同じ日に参謀本部のスポークスマンは、ロシア部隊は段階的に撤収すると述べた。もちろん双方が戦闘停止したうえでだ。この日以後、ロシア軍の動きは、安全な撤収を確保することとグルジア軍の抵抗があればそれに対処することに限定されたはずだった。世界の世論は、日本も同様だが、この瞬間にロシア軍がグルジア本土内で機動を行っているとは思わなかった。ロシア国防省はそれ以前に、ロシア軍はゴリ市に入っていないと声明していた。</p> <p>実際には、ロシア部隊は最高司令官の決定以後も、南オセチア域外のグルジア領にいた。この事実を最初に述べたのは、ロシアが言うところの最悪</p>

のデマゴーグ(サアカシビリ)だが、続いてゴリにいる西側ジャーナリスト、ついでメルケル首相(グルジア本土からのロシア軍即時撤収を強く要求)ら西側指導者、さらには現地入りしたロシア記者からもこの情報が伝えられた。

するとモスクワは、部隊はゴリ近郊にある武器集積所の警備とか武器の接收にあたっているだけだ、という説明がなされた。しかし8月16日にコメルサント紙記者は、ロシア部隊がゴリとトビリシの中間地区で移動していると伝えた。あるいは参謀本部スポークスマンがいうようにゴリ市内に入らなかったかも知れないが(疑わしいが)、そうであっても、この状況は12日の作戦終了宣言に照らして、非常に納得しがたいものだった。大統領が軍と一緒に世界を煙に巻こうとしたのか(その対象には、「終結決定」直後にロシア大統領と6項目合意を決めたフランス大統領も含まれることになるが)、それとも軍人が大統領(文民指導部)を意図的に混乱させたのか。前者だとすると、その意図が分かり難い。

このサイトに先に掲載した記事には、この戦争にからんで大統領もテストされると書かれている。メドベージェフ大統領は、そのうちの断固対応するというテストには合格したらしいが、一方、戦時下の情報掌握能力テストと宣伝サポート能力テストの少なくとも一方は落第だったのではないか。失敗したのは後者のテストだったと仮定しよう。というのも、もし前者、つまり戦時情報掌握、軍に対するシビリアンコントロール能力に問題があるとなれば、ことはあまりにも重大だからだ。軍をコントロールしているのはメドベージェフではなくプーチンだなどという月並みな議論を容れる余地はない。プーチン大統領下のチェチェン戦争で軍がいかにかうまく統率されていたか【皮肉】は誰もが知るころだ。

上記仮定の傍証の一つとして、ラブロフ外相の言葉を引くことが出来る。「やっていることをちゃんと説明できないことが多すぎる」。ゴリに接近した部隊が同市が無状態状態で市民が途方に暮れていることを知ったなら、そうと説明すべきだったという。そのような説明はなかったし、17日なってもロシア部隊がゴリとトビリシの中間で何をしていたのかの説明もなかった。現地からロシア記者が伝えたことは、モスクワの公式説明とは一致しなかった。

ロシア大統領、首相、外相の発言からみると、ロシアは戦勝後に実施すべき政治計画をあらかじめ作っていたようだ。あるいは今回の出来事のずっと以前にも、というのはグルジア大統領は過去にも武力によるツヒンバリ掌握を試みたことがあるからだ。その政治計画は次のテーゼに基づいていたと思われる。

・人道的危機が発生したが、その責任はグルジア政府にある(サアカシビリは大量殺人を犯した)。

	<p>・である以上、誰も南オセチアとアブハジアの住民がこれ以上グルジア政権のもとで暮らすよう強いることはできない(「コソボ」の論理)。</p> <p>・ロシアのみがオセチア人を民族浄化と絶滅から救った。これによってロシアは今後の紛争解決において特別の地位を獲得した。</p> <p>・こうなった以上、世界のどの国もサアカシビリという恐ろしい犯罪者を支援することは道徳的に許されないはずだ。</p> <p>8月8日の直後には、ロシア指導部は上記の考え方をこもこも繰り返していた。彼らはこれが説得力を持つと信じていたようだった。まして、米国政府は時代への反応に遅れをとったことだし、6項目合意を果たしたフランス大統領にもこの論理が通じたかにみえた。</p> <p>しかし、15日になると、ドイツ首相はロシア大統領とじっくり話し合った後で、「状況がロシアのいう通りだったと仮定した場合にも、ロシアの対応は行き過ぎであり、グルジア本土にロシア軍がいることは正しくない」、と声明した。メルケルの見解が、ロシア軍がグルジア本土に入っているという世界の認識に基礎をおいていることは明らかだった。そしてこの事実をロシアは外の世界に適時に語らなかつたし、なぜグルジアに入ったのかについて分かりやすい説明も与えなかつた。その結果、ロシア軍のグルジア領入りは侵略と決め付けられる結果となり、グルジアによるツヒンバリとその市民に対するグルジアの攻撃という事実を圧倒してしまった。</p> <p>メルケルがソチでもトビリシでも、グルジアの領土一体性が冒しがたい原則だと述べた時、ロシアの戦後外交のイニシアチブが崩壊したことが明らかになった。あるいは西側は事実をよく知らないか、あるいは一部を歪めている可能性もある。しかし、そうだとするとロシア外交にとって何の慰めにもならないだろう。ロシア以外のほぼ全世界は南オセチアにおけるグルジアの悪行について何も知らない反面で、ロシア軍のグルジア侵攻や、戦車・自走砲の車列がトビリシ進撃の構えを見せたことへのグルジアの恐怖と怒りについては、世界の数十億人のテレビ視聴者に伝えられたからである。</p> <p>これらロシア部隊のグルジア領内での機動がクレムリンによって承認された当初の計画に含まれていたのかどうか、われわれは知らない。あるいは、口にするのも恐ろしいが、軍部がこれらの行動(軍事的には妥当かつ効果的だとしても)を政治的な影響を十分分析することなく自己判断で決定したのであり、18日から撤収するというロシア大統領の17日の言明は、既成事実を後づけて承認したものだったのだろうか。</p> <p>われわれはこうした問いの答を得ることはないだろうが、今回の出来事のロシアにとっての中間決算は概略次のようなものだということは分かる：</p> <p>・プラスは南オセチアにおける事実上の軍事的プレゼンスを確保したこと、</p>
--	--

	<p>グルジア軍を物理的にも心理的にも瓦解させて、近い将来にグルジアが実力で2地区を掌握することを不可能にしたこと。</p> <p>・マイナスは、2自治区の分離を法的に根拠づけることが今後ますます困難になる状況になったこと、グルジアの NATO 加盟プロセスが促進されるかも知れないこと、ロシアが絡む外交問題において米国政府に自信を回復させたこと。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080821.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-46	
掲 載 日	2008年9月3日
フ ァ イ ル 名	05_20080903_グルジア2.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Два выигрыша Дмитрия Медведева от неудачной дипломатии по Южной Осетии и Абхазии
タイトル(日本語)	南オセチア、アブハジアを巡る不出来な外交。だがメドベージェフに2つのプラスあり。
写 真	—
内 容	<p>概要:グルジア論評</p> <p>大意:</p> <p>サアカシビリの無謀な電撃戦は失敗に終わり、クレムリンは南オセチアとアブハジアに、グルジアの主権下に形だけ留まりながらもスマートな形で自立保障を得させるチャンスを手にした。クレムリンは西側に対して、ロシアと共に2自治区のための、事実上の独立を保障する国際的枠組みに参加するように提案した。そのような解決をとるための道徳的な根拠としてロシアは南オセチア住民に対するトビリシの人道上の罪(「ジェノサイド」、「民族浄化」の非難)を持ち出した。法的な前例としてはコソボがあった。危機が起った最初の数日間、ロシアの軍事的勝利の中で、モスクワは自信ありげに(嬉しげにといってもいい)この論理を繰り返したが、それは8月12のメドベージェフ・サルコジ6項目調停案の第6項として盛り込まれた。この論理は反論しえないほど有力、とロシアは考えていた。</p> <p>だが、クレムリンはこのチャンスをものに出来なかった。8月15日、ソチでメドベージェフと長時間話した後でメルケルが、紛争解決の基本条件の一つとしてグルジアの領土不可侵をあげ、サアカシビリの攻撃に対するロシアの行動を行き過ぎと決め付けた時に、クレムリンの外交的勝利は消え去った。その直接の原因は、ソフトな言い方をするなら、クレムリンの政治家と軍人の行動が相互にうまく調整されていなかったことにある。西側メディアのテレビカメラにゴリ、セナキ、ポチ等々、グルジア境界線のはるかに外側にいるロシア軍部隊の姿が映し出された時、事態は逆転したのだ。世界はまたグルジアの民家がロシアの爆撃で破壊された姿を目にした。その一方でツヒンバリの破壊された市街や市民の犠牲を目にすることはできなかった。ラブロフ外相は、ロシアはPRが下手だ、と認めた。ただし、これはロシ</p>

	<p>ア軍部が政府に対して陰謀を働いたというようなことではなく、単にロシアではシビリアンコントロールの組織的・技術的可能性がこの水準でしかない、ということの意味するのだろう。</p> <p>こうした状況下でメドベージェフ・サルゴジ合意は事実上反古になった。西側はロシアのグルジアからの即時撤退だけを求めた。その一方で南オセチアとアブハジアの紛争は急速に国際化していき、ロシアが両地域の安全保障で特別の役割を果たすことが不可能になりそうな状況だった。もしそのようなことが起れば、2 地域に対する影響力をロシアは失ってしまう。過去 15 年にもわたって深くコミットしてきた後でそのような事態に至ることはロシア国内では大変なスキャンダルとなるに違いなく、どのような政権であれ、この事態を受け入れることなどできないのだった。クレムリンはこの状況下で唯一可能な決定をすることを迫られ、そして決断した。南オセチアとアブハジアの独立承認である。</p> <p>この決定が引き起こすもろもろの問題は今後の国際関係においてロシアにとって大変重荷になるだろう。別のやり方がもしもあったなら、クレムリンはきっとそちらを選んだだろう。</p> <p>ところで、この不首尾なゲームで、メドベージェフ大統領はたぶん二つのメリットを手にしたか、もしくは手にすることができるだろう。</p> <p>第一に、大衆人気の上昇だ。これまでメドベージェフの知的な外見とマナーは国民的リーダーのイメージ作りを妨げていた。だが今回彼はこれまで見せなかったファイターの性格を国民に見せたわけだ。過去 15 年間ロシアがどうしても解決しえなかった問題をバツサリと解決したのだから。実際がどうだったのかはさして関係なく、国民は武力紛争と外交戦争の中で大統領が国を取り仕切る姿を見せられたのである。このことは、少しなりと内部的な権威を高めることにつながるだろう。</p> <p>第二に、今回の事件の後では、メドベージェフは「リベラル」イメージの足手まといから解き放されるだろう。もちろんメドベージェフはリベラルなのだが、ロシアのリベラルは必ずしも民主主義を意味しない。だがこれまで西側の政治家や評論家たちはメドベージェフに民主的で親欧米的な傾向を見つけようとしてきた。これからは余計な先入感なしに彼をみることになるだろう。それはメドベージェフが外交的にもう少し自由な動きをすることを可能にするかも知れない。</p> <p>以上のメリットは決して小さなものではないが、その代価もまた大変高価なものだった。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080903.shtml

< 7 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-80	
掲 載 日	2008年9月4日
フ ァ イ ル 名	07_20080904_福田.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	На Аравийском море потоплен еще один кабинет министров Японии Ясуо Фукуда стал вторым премьер-министром, бросившим власть из-за парламентского шторма
タイトル(日本語)	アラビア海でまたも内閣沈没 福田康夫は国会の嵐のせいで突然辞職した二人目の首相となった
写 真	福田 5(08_15.jpg)
内 容	<p>概要: 福田退陣に関するメディア論調の紹介</p> <p>大意:</p> <p>9月1日に福田首相が辞意を表明。国民は唐突のこととも、また同時に予想通りのこととも受け取った。</p> <p>唐突というわけは、ちょうど1ヶ月前に福田は内閣を改造し、この内閣で懸案の解決にあたりと声明していたことだ。9月半ばには臨時国会の開催が予定されていたが、新内閣の閣僚たちは国会に出席することもなく終わったわけだ。</p> <p>他方では、福田の引退は当然とも思えた。内閣支持率は再び低下していた(朝日では25%、毎日では21%、日経では29%など)。内閣の顔ぶれを変えた効果もほんの短時間に終わった。景気の悪化も政府にとってマイナスだった。</p> <p>福田自身によると、辞任は臨時国会を乗り切りがたいためだと言う。この国会の主要な課題のひとつは、アラビア海での反タリバン連合艦艇に対する給油作戦の継続を可能にする法律を通すことだった。参議院では与党連合に過半数がないので、法律を制定するには参議院の議決を克服するため衆議院における3分の2の多数による再議決が必要になる。そのためには衆議院の最初の可決から最低60日間待たなければならない。給油作戦の根拠法は来年1月に失効するから、その延長は臨時国会会期末の年内に決定しなければならない。読売は給油の継続が国際社会に対する日本の最重要の義務だと指摘している。ところが、今年1月の現行法制定時には再議決に賛成した公明党(与党連合の相手方)が今回は再議決に否定</p>

	<p>的な態度をとっている。ちょうど 1 年前に同じく給油に関する法律を前法の失効までに可決できない見通しになったため安倍首相がとつぜん辞任しているが、福田もその轍を踏んだ形である。アラビア海で2内閣が相次いで沈没したわけである。</p> <p>現在の衆議院は来年秋に任期を終えるが、任期末までまって選挙をすることは、もしも現在の問題山積が解消せず、経済困難が深まるという状況であれば、与党にとって不利である。与党としては何とかして政府の人気を引き上げて、その勢いで解散・総選挙といくしかない。このままでは政権は野党に移ってしまいかねない。与党内部では内閣の不人気は福田個人に魅力が欠けているためだとう見方が広まってきた。テレビ朝日放送は、連立相手である公明党が福田に背を向け、それに自民党のかなりの部分が同調したのだという。毎日、首相の突然の辞任は逃亡であり、強い指導者をもてなかった日本の悲劇だとまで書いた。読売は、福田では来るべき選挙には勝てないという閉塞状況に自民党が気づいた、という。</p> <p>後任首相は麻生太郎だと見る向きが多い。ロシアの方々には、「自由と繁栄の弧」戦略で知られているだろう。だが、今回、外交好きの麻生も外交指導者との対話を楽しむ余裕はないかもしれない。朝日が書いているように、麻生は自民党によって、もっぱら「選挙の顔」として必要なのだから。そしてその選挙はかなり近いうちに行われそうだ、というのである。結局有権者が誰にやらせるかを決めなければならないわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL(10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080904.shtml

< 8 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-81	
掲 載 日	2008 年 9 月 10 日
フ ァ イ ル 名	07_20080910_大相撲.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Три борца-сумо из Владикавказа выгнаны
タイトル(日本語)	ウラジカフカズ出身 3 力士が大麻汚染
写 真	—
内 容	<p>概要: オセチア 3 力士大麻で追放</p> <p>大意:</p> <p>オセチアでの戦争は多くの日本人にとって遠い出来事のように、ツヒンバリからの記者のルポもやっと 9 月になって紙面に載った程度だったが、オセチア出身の三人の大相撲力士の運命はこのところ世間を大層騒がせた。</p> <p>ソスラン・ガグロエフ(四股名若ノ鵬)、ソスラン・ボラゾフ(露鵬)、実弟のバトラス・ボラゾフ(白露山)はいずれもウラジカフカズ出身。つい先日まで大相撲の幕内リーグでかなり人気をとった力士だった。とくに若ノ鵬と露鵬は成績がよく、露鵬は三役を張ったこともある。若ノ鵬は初土俵から二年ほどで幕内に上がった実績をもち、次の場所では三役になるはずだった。</p> <p>ところが三人とも大麻吸引の関係で相撲協会から除名された。</p> <p>8 月半ばにまず若ノ鵬が警視庁に逮捕された。容疑は大麻の所持。彼の財布から大麻が見つかり、アパートからは大麻と吸引器具が見つかった。若ノ鵬＝ガグロエフは容疑事実を否認しなかった。相撲協会は彼を協会から追放した。力士の資格を失うことを意味する。その後警視庁は所持量が少なかったことを考慮して、処分保留のまま身柄を釈放した。</p> <p>ガグロエフは記者会見を行い、その場で深い後悔を述べ、改心を近い、許しを乞うた。発言のトーンが誠実そうだったので、ファンの好感を呼んだかもしれないが、だからといって力士にもどることは出来ない。彼は 11 月までに日本を離れなければならない。</p> <p>ボラゾフ兄弟のケースは若干異なった。若ノ鵬逮捕から 2 週間ほどして、協会は力士を対象に抜き打ちの検査を実施した。とはいえこの期間は、若ノ鵬逮捕直後に吸引を止めれば検査にひっかからないだけの長さだと言う。ところが、幕内と十両全力士中、この二人だけから陽性の結果が出た。二人とも大麻使用の事実を強く否定。協会は権威ある検査機関、三菱ケミカルメディエンスに精密検査を依頼した。結果は再び陽性、しかも WADA の</p>

	<p>規制基準値の 5 倍、10 倍という値が出た。ただちに開かれた理事会で、協会は二人の追放を決めた。</p> <p>この理事会では、白露山の師匠でもあった北の湖理事長も職を辞した。北の湖は弟子の大麻吸引の事実を知っていたわけではないが、道義上の責任を自ら認めたのである。</p> <p>なお、ボラゾフ兄弟に対する警察の捜査は打ち切られる見通しだ。法律は大麻の栽培、輸入、販売、所持などを罰する一方で、単なる吸引は罪としつつも罰しないからである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (10/22 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080910.shtml

< 9 >

06: 日本のプレスは・・・	
No.06-82	
掲 載 日	2008年9月16日
フ ァ イ ル 名	07_20080916_選挙.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	От выбора из пяти к выбору из двух – Япония готовится к крупномасштабной политической схватке
タイトル(日本語)	5人の戦いから2党の戦いへ。 日本は大規模な政治闘争に向かっている
写 真	—
内 容	<p>概要: 自民党総裁選、衆院選についてのメディア論調紹介</p> <p>大意:</p> <p>いま日本で奇妙な選挙戦が闘われている。5人の自民党総裁候補者が一団となって国内を遊説、市内を同じバスに乗って移動し、あちこちで短い演説をしている。政見にはかなり差があるのに互いに批判し合うことはなく、何かにつけて友情を協調している。選挙遊説というよりは芸人らの地方公演に似ているかもしれない。</p> <p>昨年夏、民主党は参議院選挙で大勝し、小規模政党とともに過半数を確保した。一方現在の衆議院は 2005 年夏に小泉内閣のもので選挙されたもので、公明党とあわせて衆議院の三分の二を握っている。だが 4 年の任期は一年後に切れる。一連の社会経済政策がシステムの破綻を示して内閣の支持率が低迷を続けている中で、手をこまねいて任期切れを待つことは自民党にとって不利だ。そこで同党は衆議院解散、総選挙を実施するタイミングを求めている。そのためには短期的でもいいから政府与党の人気を高める必要がある。というわけで 5 候補者による異例の選挙運動ということになったものだ。</p> <p>実は候補者たちの政見は、とくに社会経済政策の分野ではかなり異なっている。経済危機が首をもたげつつあり、中低所得者層の生活悪化が続く中で、有権者の関心は社会経済政策に集まっている。実はここへきて、国内の社会状況の悪化の主因は、いわゆる小泉改革、つまりグローバルシフトによる自由化政策にあったという見方が広がってきている。ところがこの問題に関して候補者たちの見解が異なっているのである。たとえば小池元防衛相と石原元副幹事長は小泉改革の後継者をもって任じている。街頭演説で小池は、「霞ヶ関」をぶつつぶす、と呼びかけている。霞ヶ関という</p>

	<p>のは東京都心にあって政府のビルが集まっている場所である。小池の主張は専門官僚を通じて行う中央集権的な国家管理を外して、大臣や副大臣に任命される国会議員の権力を強めようというものだ。一方麻生は小泉改革の小さな政府政策で疲弊した社会階層や地方への配慮を強める姿勢であり、また財政出動を含む景気対策の必要性を強調している。それに対して、与謝野候補は財政規律強化を主張し、早期に消費税率(付加価値税に類似の税で現行税率は5%)を引き上げるべきだと主張している。</p> <p>メディアは一致して麻生の党首選勝利を予測している。新党首が決まるとただちに臨時国会が召集され、その場で福田首相が正式に辞任し、ただちに新首相の選挙が行われる。衆議院では自民党が多数をもつから新党首—おそらく麻生—が首相に選ばれることになる。</p> <p>外国の観察者には奇妙に見えるかもしれないが、新内閣発足直後に首相は衆議院を解散する。新内閣は選挙までということになるが、これは国会との共同活動をせずに辞任する内閣としては連続2つ目ということになる。衆議院選挙は10月25日頃と予想するするメディアが多い。</p> <p>この衆議院選挙でまさに2つの政党の天下分け目の戦いが行われることになる。新総裁、多分麻生ひきいる自民党と小沢党首ひきいる民主党の戦いだ。近年において、自民党は過去にも短期間政権を手放したことがあるが、その時には民主党のような強力な野党はなかったため、弱小野党は長く政権に留まることができず、政権はじきに自民党に戻った。しかし、今回もし自民党が敗北すると、その結果は党にとっても国全体にとっても重要かつ長期的な影響を伴うものとなるだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/22時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080916.shtml

< 1 0 >

06: 日本のプレスは・・・	
No.06-83	
掲 載 日	2008年9月26日
フ ァ イ ル 名	07_20080926_覆面調査員.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Линия-Х» КГБ – японский вариант Японское правительство решило создать службу научно-технической «разведки».
タイトル(日本語)	日本にも対外技術諜報サービス？
写 真	—
内 容	<p>概要: 科学技術覆面調査員についての報道紹介</p> <p>大意:</p> <p>総合科学技術会議(首相が議長を務める)は、世界の最新科学技術動向をひそかに調査するためのエージェント組織を作ることを決めた。「革新的技術推進アドバイザー」と称し、各分野の一流の科学者、技術者で海外人脈を持つ人物を匿名の情報調査・提供員として採用する。エージェントとしての身分は秘密にされ、エージェントも守秘義務を負う。朝日新聞の報道。</p> <p>これはソ連時代のKGBライン-Xを思わせるが、日本版の特徴は、スタッフ諜報員をもたないこと。そのような諜報員が外国に派遣された場合には、メーカーのパンフレットや、とんでも科学者の論文のような役に立たない情報を本部に送ったりしかねないが、日本方式ならその心配はない。</p> <p>アドバイザーらは有望な最新技術の研究動向をいちやくつかんで報告する。総合科学技術会議はその分析に基づいて、有望な研究に特別研究資金を提供する仕組み。第1期のエージェントとして今秋、約100名がリクルートされる模様。文部科学省は来年度予算に約140億円を枠取りしている。資金提供は翌年度予算を待たずに、緊急に提供することができる。現在、役人の恣意的な融資対象決定を許さないような手続き規定を作成中。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/22時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080926.shtml